

調査報告

2022年度 茨木フェスティバル 「茨木の交通と暮らし」アンケート結果分析

葉山 幹恭・宮崎 崇将・村上 喜郁
追手門学院大学ベンチャービジネス研究所

アンケート分析の概要

・質問1～3（最寄り駅に関する質問）

アンケート回答者の多くが市中心部にあるJR茨木駅と阪急茨木市駅の2駅に集中している。通勤・通学と買い物のために駅が利用されており、駐車場と駐輪場が不足しているという回答が目立った。

・質問4（移動手段に関する質問）

全体として自転車を利用する人の多さが目立った結果となった。市内地域別の比較では、北部とそれ以外の地域で移動手段が大きく異なっている。

・質問5～6（コロナ禍の消費に関する質問）

人との接触機会が増加すると思われる行動は控えられ、インターネットでの買い物など非接触の消費が増加している現状が確認できた。

・質問7（キャッシュレス決済に関する質問）

全体として7割近い人がキャッシュレス決済を利用していると回答しており、普及率は高いものになっている。現在、利用促進の取り組みなども実施されており、その効果が表れることが期待される。

・質問8～9（茨木市の暮らしやすさに関する質問）

回答者の約9割が茨木市を暮らしやすいまちだと思うと回答した。しかし、市内の中心部と北部との差が大きく表れていることと、個別意見として交通に関する批判的な意見の件数が目立ったことは留意すべき点である。

目次

はじめに

1. アンケート当日の実施状況
2. 回答者の基本属性
3. 【質問1】あなたが普段よく利用する鉄道（モノレールを含む）の最寄り駅はどこですか？
4. 【質問2】最寄り駅を利用する目的は何ですか？（複数回答可）
5. 【質問3】よく利用する駅周辺に不足していると思う施設・お店は何ですか？（複数回答可）
6. 【質問4】駅や買い物、飲食など（普段よく利用する場所）に行く際の移動手段は何ですか？（複数回答可）
7. 【質問5】新型コロナの感染拡大以降に利用が“減少”したことは何ですか？
8. 【質問6】新型コロナの感染拡大以降に利用が“増

加”したことは何ですか？

9. 【質問7】キャッシュレス決済を使用していますか？
10. 【質問8】茨木市は暮らしやすい（生活利便性が高い）まちだと思いますか？
11. 【質問9】その他「茨木の交通と暮らし」についてご意見があればご記入ください。

おわりに

はじめに

本アンケート調査は、茨木市の市民祭りである「茨木フェスティバル」における市民の方々への意識調査を通じて、茨木市の商業発展、安心・安全なまちづくりに資する基礎資料の作成を目的としている。具体的には、2022年7月30日（土）、31日（日）に開催された「第48回 茨木フェスティバル」に茨木商工会議所商業

部会（小売業・卸売業・飲食サービス業）と共同出展し、市民に向けた「茨木市のwith/afterコロナの暮らし」と題したアンケート調査をおこない、集計と分析をおこなうことで、茨木市の商業発展、安心・安全なまちづくりに資する基礎資料の作成を試みた（アンケートの実施に関しては、新型コロナウイルス感染拡大に十分配慮し、電子的な形で実施したことを申し添える）。

なお、本調査は2013年度より継続的におこなわれている。その経緯は、2013年当時の追手門学院大学ベンチャービジネス研究所 田淵正信 所長に、前年度の2012年まで単独でアンケート調査を実施していた茨木商工会議所商業部会より、調査協力の依頼があったことにある。アンケートのテーマについて、2013年度は「消費生活」アンケート」、2014年度は「市民意識」アンケート」、2015年度と2016年度は「茨木の暮らし」アンケート」、2017年度～2019年度までは「茨木の交通と暮らし」と題している。2020年ならびに2021年度

は、新型コロナウイルス感染に配慮し、茨木フェスティバルが未開催となったため、アンケート調査も中止された。2022年度は「茨木フェスティバル」の再開に伴い、本調査も茨木商工会議所商業部会との正式な共同研究として仕切り直し、「茨木市のwith/afterコロナの暮らし」をテーマとして再開したのである。

1. アンケート当日の実施状況

茨木フェスティバルに茨木商工会議所商業部会と共同で2日間ブースを出展し、そこで茨木市民アンケートに取り組んだ（写真1）。商工会議所の中野拓二氏と宮崎の監督のもと、学生プロジェクト「ほくせつ探検大学」の学生に2シフトで各10名程度の学生でアンケートを実施した。アンケートの回答を促進するために、アンケートに協力していただいた方にお菓子すくいをしてもらっており（写真2）、学生を、列の整理とアンケート回答のサポート、お菓子すくいの担当に分



写真1



写真2

けて、実施した。

今年度は、アンケートの回答方法を工夫した。従来まで紙ベースのアンケート用紙に記入をお願いしていたが、今年度は感染症対策の観点から、webベースに変更した。事前にアンケート項目を整理し、Googleフォームを使って回答フォームを作成した。それをQRコードにして印刷し、参加者のスマートフォンなどで読み取ってもらい回答してもらった（写真3）。また、

スマートフォンを持っていない子供や、操作に慣れていないことが想定される高齢者の方を念頭に、タブレットを3台準備し、学生がサポートして入力するようにした（写真4）。

結果的に、多くの参加者に協力していただくことができ、両日とも18時30分頃には目標を達成し、1,000件を目標にしていたが2日間で1,125件の回答が集まった。



写真 3



写真 4

2. 回答者の基本属性

アンケート回答総数は1,125件、うち有効回答数は1,111件で無効回答数が14件である。無効回答の判断についてはアンケートで使用したGoogleフォームへのアクセスおよび回答送信はあったものの、すべての質問に対し未回答であったものを無効回答としている。

2-1. 年齢分布

アンケート回答者の年齢は30歳台が最も多く全体の34.8%を占めた。次いで40歳台が27.3%、以下は10歳台が14.7%、9歳以下が13.9%と続く（図1参照）。回答日時のデータでは同じ時間帯に同じ地域に住む30～40歳台と10歳台および9歳以下の組み合わせが多く確認できたことから、本アンケートの回答者の多くが茨木フェスティバルに親子で来場した人々であった可能性が高いと思われる。

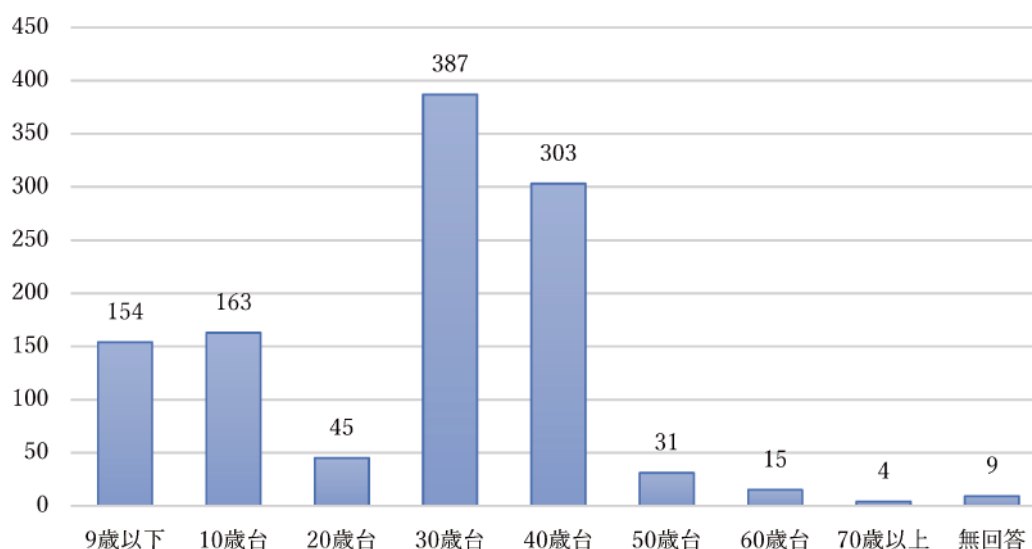


図1 アンケート回答者の年齢 (N=1111)

2-2. 性別分布

アンケート回答者の性別は、女性が全体の62.4%、男性が35.4%であった（図2-1参照）。年齢分布で述べているように親子で茨木フェスティバルに来る人が多いとみられる。割合として母親と子供の組み合わせが多かった可能性を考え、図2-2のように年齢別に男女比を図にした。20歳台については極端な差があることからその可能性を否定できないが、厚生労働省（2021）「令和3年度「出生に関する統計」の概況」に

よると令和元年（2019年）の第一子を主産した時点の女性の平均年齢は30.7歳である。その状況を鑑みると9歳以下および10歳台の子を持つ親の多くは30歳台と40歳台であることが推察されるが、30歳台と40歳台では20歳台のような明らかな差が確認できない。よって母親と子供の組み合わせが多いという影響は考えられるものの、その他の要因についても考えていく必要がある。この点は次年度以降のアンケートの質問項目に反映していきたい。

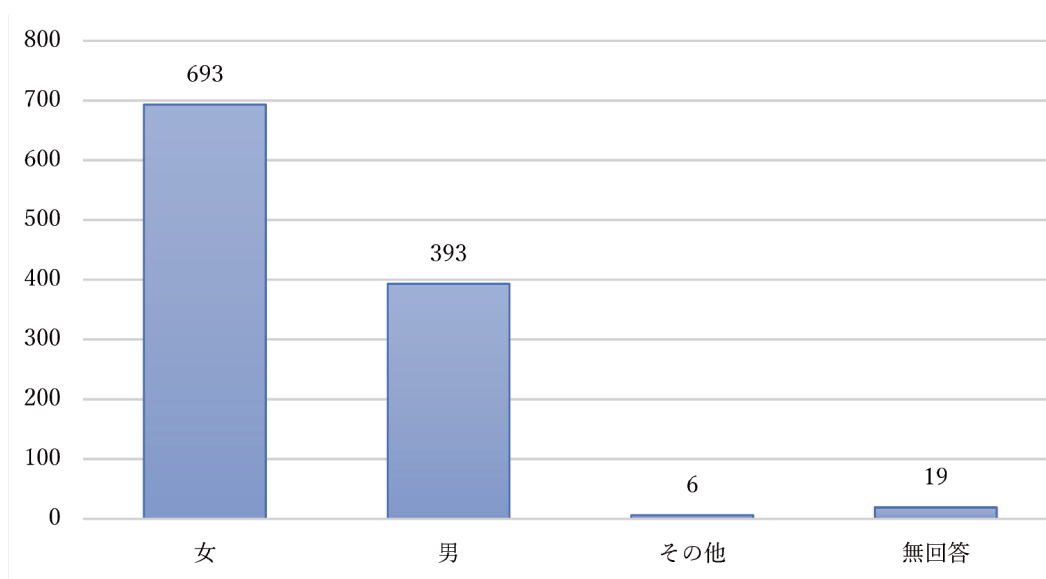


図2-1 アンケート回答者の性別（N=1111）

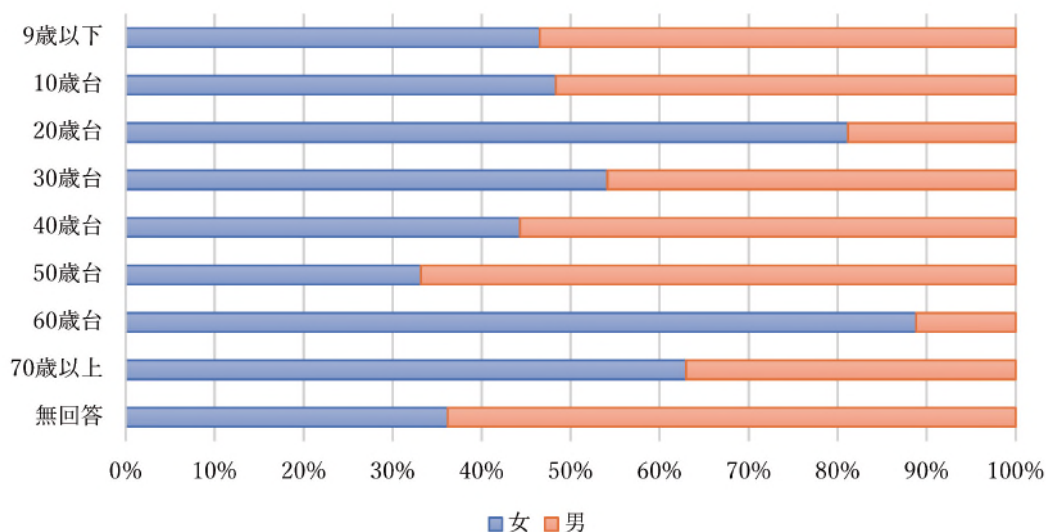


図2-2 アンケート回答者の年代別男女比

2-3. 居住地分布

アンケート回答者の居住地は、茨木市内が70.5%、茨木市以外が17.6%であった（図2-3参照）。今回のアンケートでは居住地情報を郵便番号または町字を記入してもらったことにより、より居住地域を細かく把握できるようになっている。茨木市内の地域分けについては、茨木市産業情報サイト（茨木市産業環境部商工労政課）『あい・きゃっち』（<https://www.i-catch.city.ibaraki.osaka.jp/about/36.html>）の方法を採用し

ている。分析で使用している地域分けの詳細は表1のとおりである。なお、アンケート回答者の中に玉島の住所があったが、「あい・きゃっち」の地域分けのなかに玉島が存在しないことから、本稿の地域分けでは玉島を南部として追加した。また、小坪井および令和元年（2019年）8月1日に追加された彩都はなだ、彩都もえぎの3地域については民家がないことと回答がないことから地域分けの中には追加していない。

地域ごとの分布は、東部が最も多く22.2%、次いで

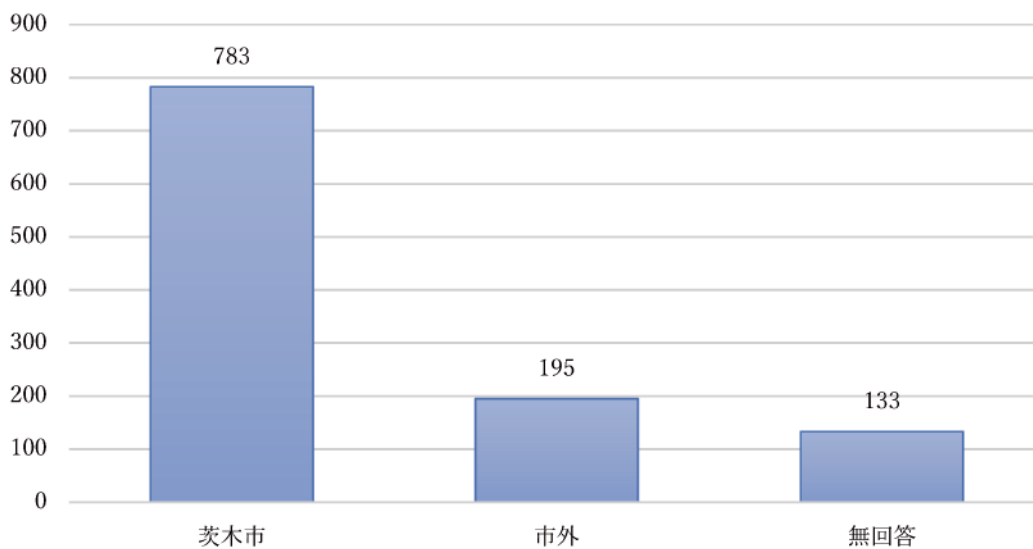


図2-3 アンケート回答者の居住地 (N=1111)

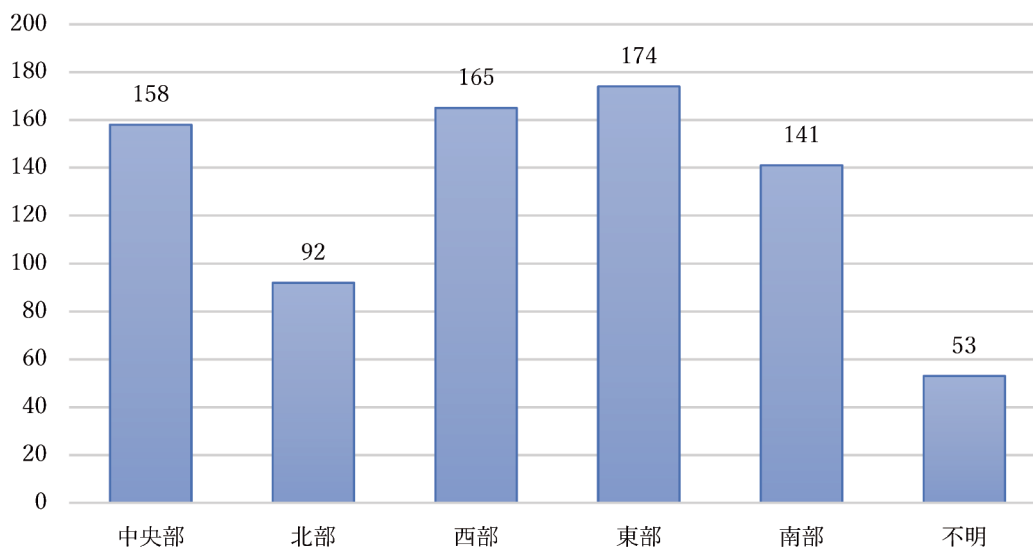


図2-4 市内在住回答者の地域ごとの居住地域 (n=783)

西部が21.1%、以下、中央部が20.2%、南部が18.0%、北部が11.7%と続く（図2-4参照）。この割合を茨木市の人口と比較すると図2-5のようになる。茨木フェスティバルは中央部の駅前に位置する茨木市中央公園でおこなわれる。そのため、来場のしやすさやイベントに対する認知度の高さなどの要因から、中央部からの来場者が比較的多かったと考えられる。

茨木市以外の地域では、高槻市が最も多く28.7%、

次いで吹田市が22.6%、以下、摂津市が13.3%、箕面市が6.2%、大阪市が5.6%、守口市が4.1%、その他の地域は4名以下と少数であったため記載は省略している（図2-6参照）。高槻市と吹田市の2市で市外全体の過半数となったことは、市内の地域ごとの割合と同様に会場にアクセスのしやすさとして2市ともにJRと阪急の両方の駅があることが影響していると考えられる。

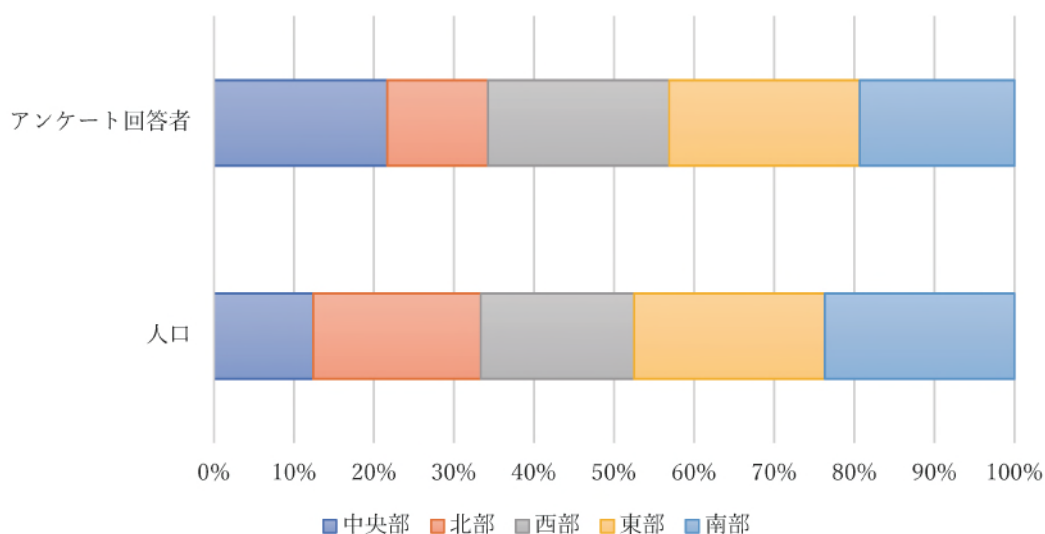


図2-5 市内在住回答者の地域ごとの割合と茨木市人口との比較

アンケート結果、茨木市「町丁字別人口・世帯数（令和4年8月31日現在）」より筆者作成

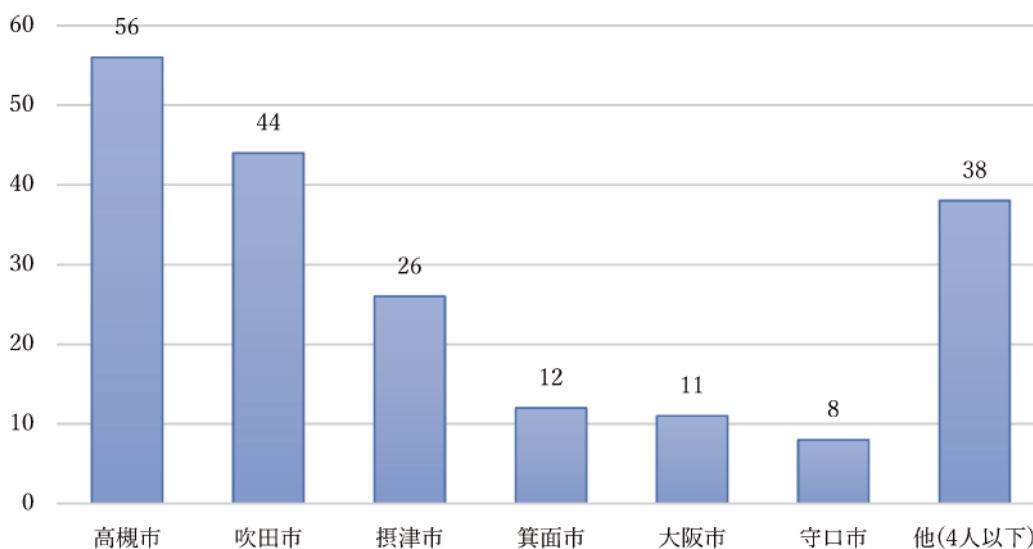


図2-6 市外在住回答者の居住地域 (n=195)

表1 茨木市の地域分け

地域	町字
中央部	岩倉町、永代町、駅前、大手町、小川町、春日、片桐町、上中条、下中条町、新庄町、新中条町、末広町、西駅前町、西中条町、東中条町、双葉町、舟木町、別院町、本町、宮元町、元町
北部	安威、粟生岩阪、泉原、五日市、五日市緑町、上野町、大岩、太田、太田東芝町、上音羽、上郡、清阪、車作、桑原、彩都あかね、彩都あさぎ、彩都やまぶき、佐保、清水、下井町、下音羽、宿久庄、生保、城の前町、銭原、千提寺、大門寺、高田町、十日市町、豊原町、中河原町、長谷、西安威西太田町、西河原北町、西福井、忍頂寺、花園、東安威、東太田、東福井、福井、藤の里、南安威、南耳原、耳原、室山、安元、山手台、山手台新町、山手台東町
西部	井口台、上穂積、上穂東町、北春日丘、郡、郡山、道祖本、紫明園、下穂積、宿川原町、新郡山、豊川、中穂積、西田中町、西豊川町、西穂積町、畑田町、穂積台、松ヶ本町、松下町、見付山、南春日丘、南清水町、美穂ヶ丘
東部	鮎川、主原町、五十鈴町、稲葉町、大池、大住町、学園町、学園南町、上泉町、桑田町、庄、白川、新堂、総持寺、総持寺駅前町、総持寺台、園田町、大同町、竹橋町、田中町、寺田町、東宮町、戸伏町、中総持寺町、中津町、中村町、西河原、橋の内、星見町、三咲町、三島丘、三島町
南部	丑寅、宇野辺、蔵垣内、小柳町、沢良宜西、沢良宜浜、沢良宜東町、島、新和町、大正町、高浜町、玉櫛、玉島、玉島台、玉瀬町、玉水町、天王、並木町、奈良町、野々宮、東宇野辺町、東奈良、東野々宮町、平田、平田台、真砂、真砂玉島台、美沢町、水尾、南目垣、宮島、目垣、横江、若草町、若園町

3. 【質問1】あなたが普段よく利用する鉄道(モノレールを含む)の最寄り駅はどこですか？

最寄り駅についての質問では、JR茨木駅と回答した人が最も多く、全体の40.7%であった。次いで、阪急茨木市駅が21.5%、以下、阪急南茨木駅が9.5%、JR総持寺駅が8.3%、阪急総持寺駅が3.3%と続く(図3参照)。

2019年度のアンケート結果との比較で変化がみられる点としては、JR総持寺駅と阪急茨木市駅である。2019年ではJR総持寺が全体の5.9%であったが、9.5%

に増加している。阪急茨木市駅は31.7%であったが、21.5%と大きく減少している。

2018年に開業されたJR総持寺であるが、開業前に駅の近くに大型マンション、開業後は太田東芝町の戸建て、城の前町のマンションなどが完成しており着々と人口が増えている。また、城の前のマンションについては、さらに1棟が2023年に入居開始予定で建設中であることから、JR総持寺駅については利用者の増加が期待される。

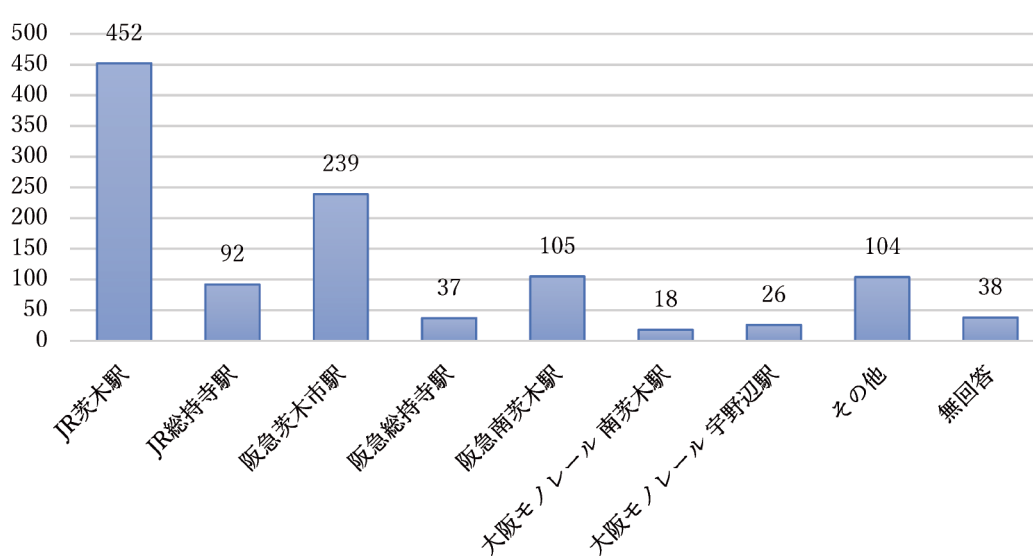


図3 アンケート回答者の最寄り駅 (N=1111)

4. 【質問2】最寄り駅を利用する目的は何ですか？

(複数回答可)

最寄り駅の利用目的は通勤、通学などが最も多く全体の43.1%であった。以下、(デパートなど)市外での買い物が24.2%、日常の買い物が19.3%と続いた(図4参照)。大阪市内へのアクセスがしやすいベットタウンとしての地域であることが結果として表れている。日

常の買い物で駅を利用することが多いという回答は茨木市の特徴として考えることができるのではないだろうか。なお、最寄り駅の記載があり、この回答を選択した総数は203あり、そのうち茨木市内の駅を最寄り駅とする人の数は190人であった。市内で利用できる駅が非常に多いという鉄道およびモノレールの利便性の高さが要因の一つになっていると考えられる。

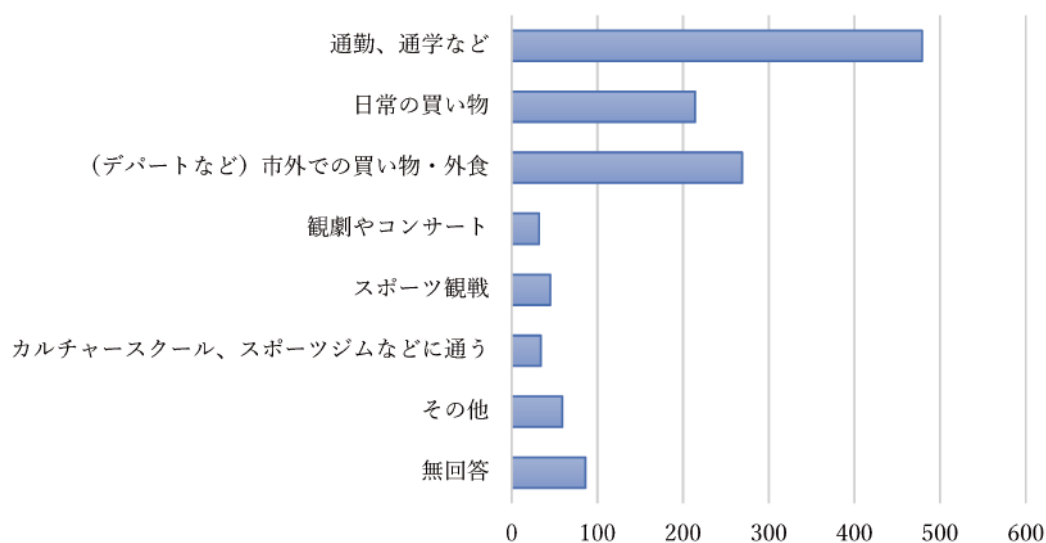


図4 最寄り駅の利用目的 (N=1111)

5. 【質問3】よく利用する駅周辺に不足していると思

う施設・お店は何ですか？(複数回答可)

最寄り駅周辺で不足していると感じた施設・お店では、駐車場が最も多く28.0%、次に駐輪場で24.0%と駅までの移動手段として使われることが多い車、自転車、バイクが駅周辺の駐車・駐輪環境で困っている人が多い状況となっている(図5-1参照)。この点は図5-2で確認できるように多少のばらつきはあるものの茨木市内のすべての駅で多くの人から不足

していると感じられている。

交通関連の施設以外では、全体的にカフェを選択する人が多く、全体の24.4%を占めた。特に阪急南茨木駅では、カフェが不足していると感じた人が最も多くなっており、施設の拡充が求められている。但し2022年8月に阪急南茨木駅と直結する商業施設がリニューアルオープンし、カフェも施設内に入っていることから、今後のアンケートにおいてこの影響がどのように表れるかを注視したい。

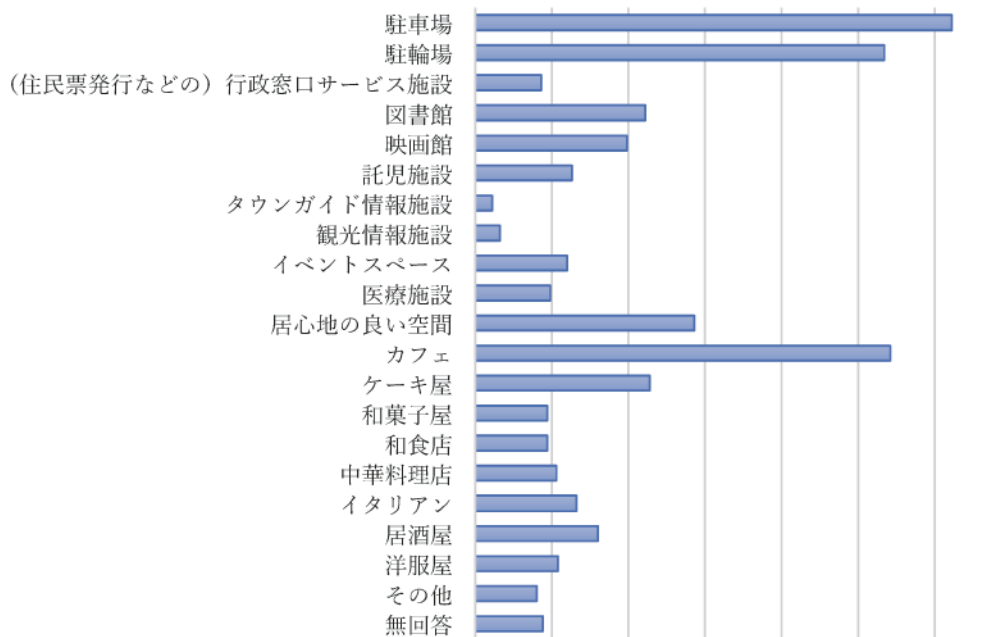


図5-1 最寄り駅周辺に不足している施設・お店 (N=1111)

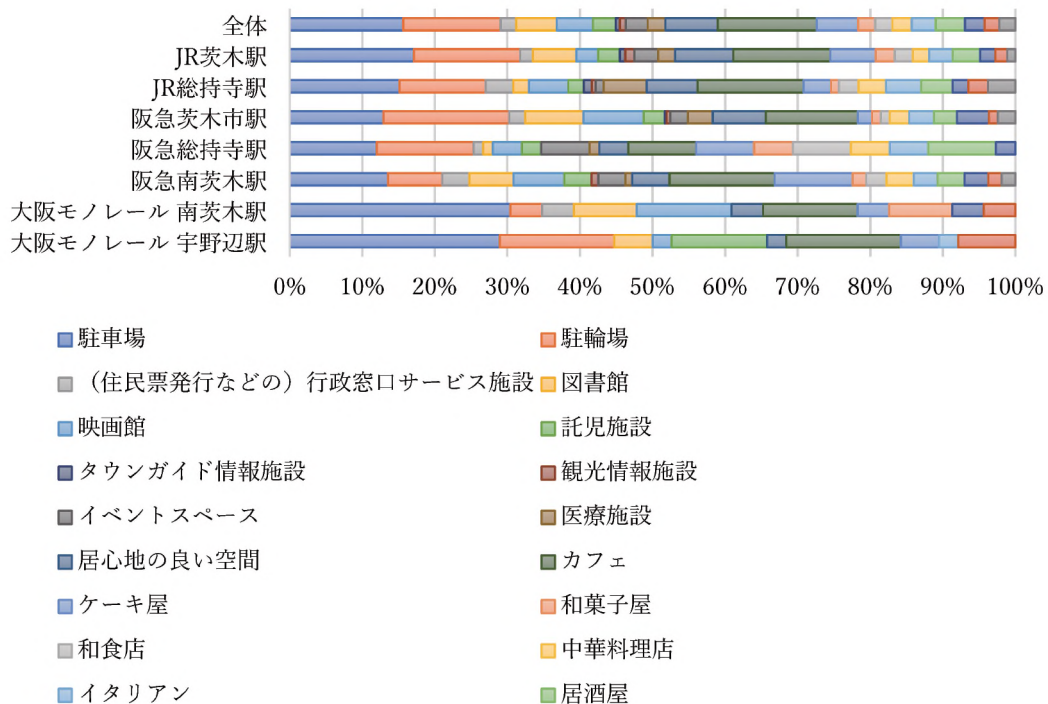


図5-2 駅ごとの不足している施設・お店の割合

6. 【質問4】 駅や買い物、飲食など（普段よく利用する場所）に行く際の移動手段は何ですか？

（複数回答可）

普段の移動手段としては、自転車と回答した人が最も多く、全体の53.6%であった（図6-1参照）。この数値は市内在住者と市外在住者とを比較することで、より茨木市内において自転車の利用率が高いことが顕著になる。それが図6-2である。市内在住だけを見ると全体の58.0%であり、市外在住の41.0%との差が大

きいことがわかる。この要因としては茨木市の北部地域以外は高低差の少ない場所が多く、自転車が快適に利用できる環境であることが挙げられるであろう。また、その他の回答を比較すると自家用車とタクシーで市内在住の割合が市外在住に比べ低いことがわかる。茨木市ではJR、阪急、大阪モノレールを利用することができ、合計で10の駅が市内にある。こういった恵まれた環境であることが自動車利用の少なさにつながっていると推察される。多くの人が移動手段として自転

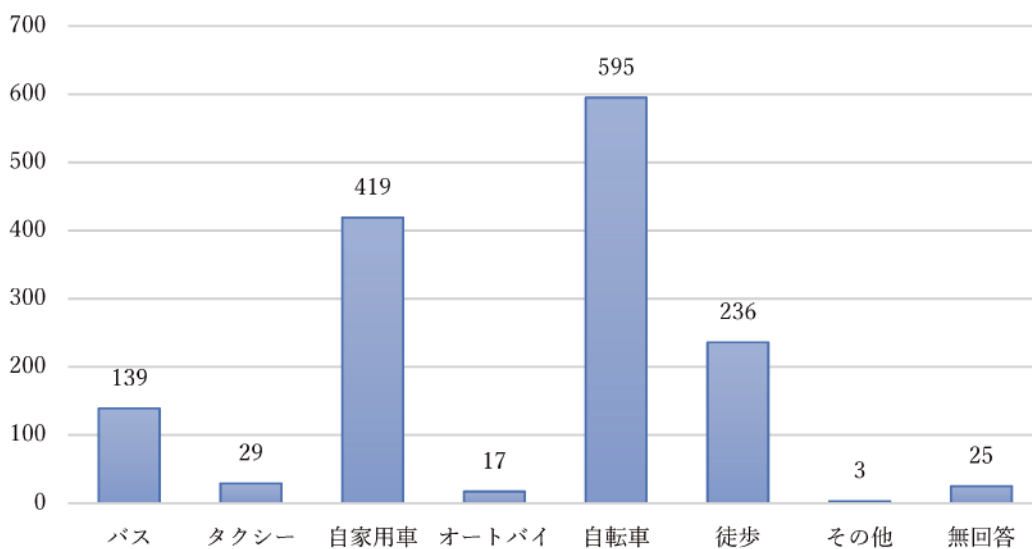


図6-1 アンケート回答者の移動手段（N=1111）

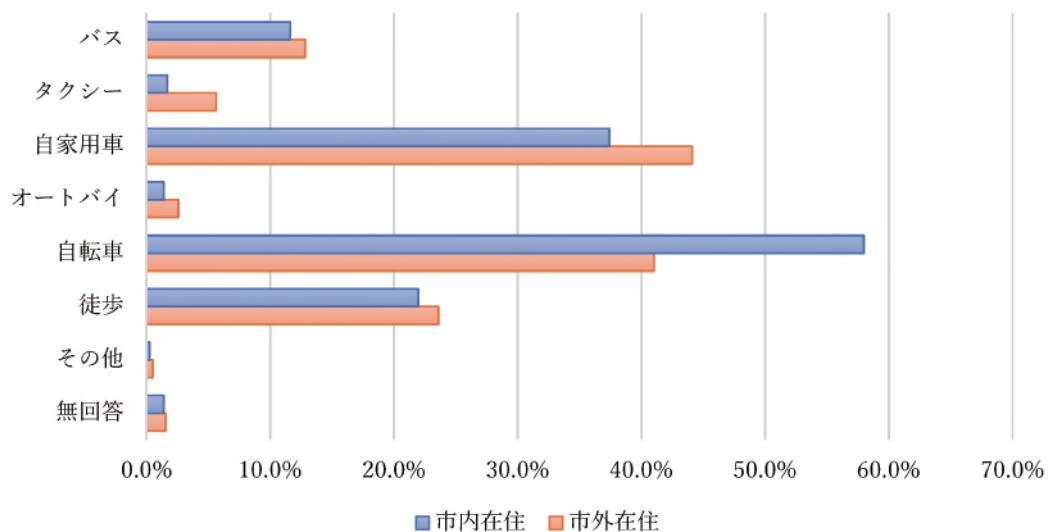


図6-2 市内在住者と市外在住者の移動手段（市内n=783、市外n=195）

車を利用している状況を考えると、【質問3】で駐輪所が不足しているという回答が多かったことは重く受け止めるべき点である。

そして、市内在住の移動手段を地域ごとに割合で出したものが図6-3である。中央部の自転車と徒歩の多さ、北部の自動車利用の多さが目立っている。

7. 【質問5】新型コロナの感染拡大以降に利用が“減少”したことは何ですか？

新型コロナの感染拡大によって減少したこととしては、お店での買い物と答えた人が最も多く、全体の22.6%であった。次いで、お店での飲酒が20.3%、以下、旅行が17.0%、お店での飲食15.4%と続いた(図7参照)。外出自粛を求められる期間があったため、このような結果になったことは当然ではあるが、特に買い物が控

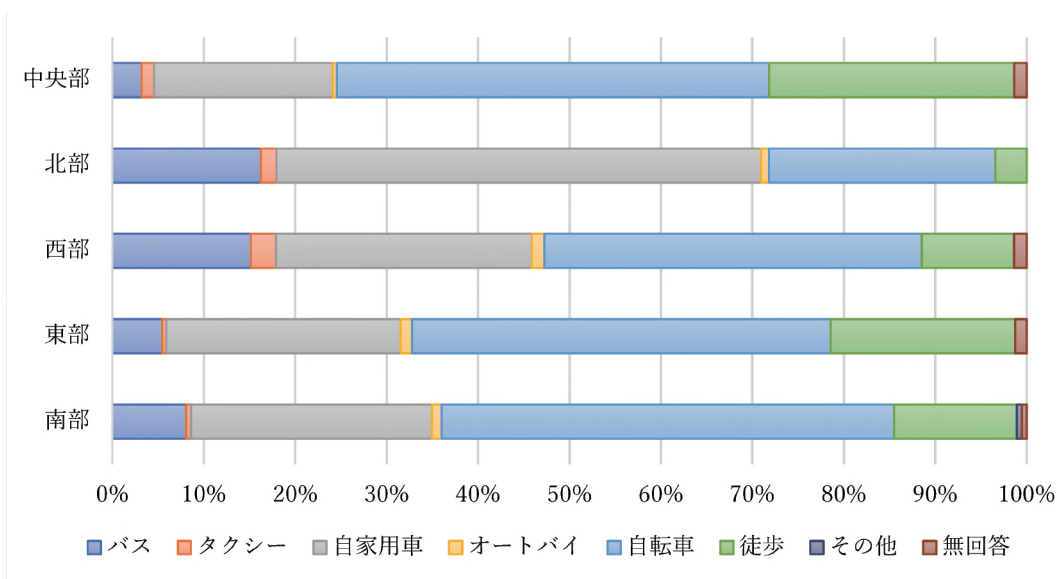


図6-3 地域ごとの移動手段の比較

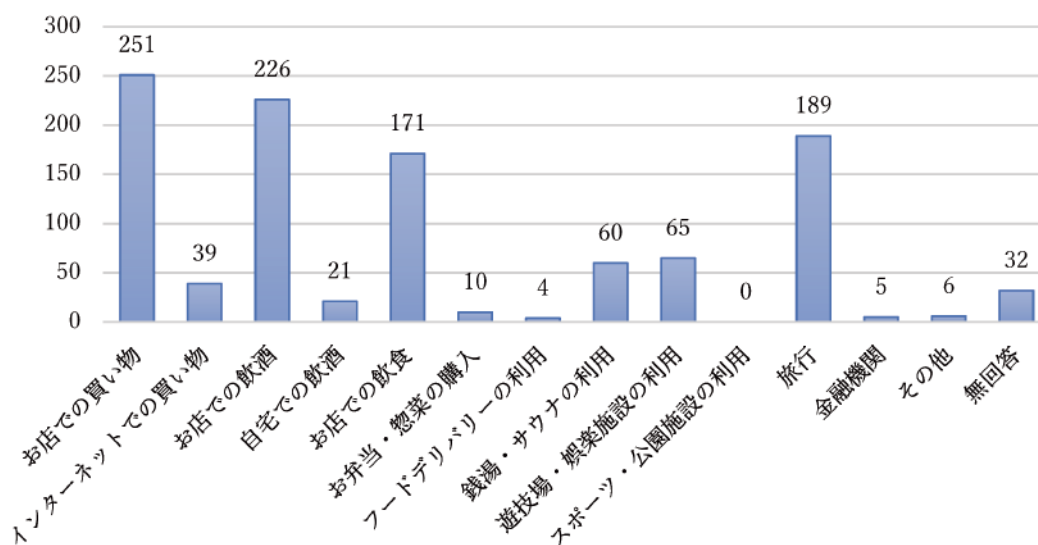


図7 新型コロナの感染拡大によって減少したこと (N=1111)

えられている人が多いという状況が明らかになった。また、外出自粛という点以外の要因としては、営業時間の短縮ということが挙げられるであろう。特にお店での飲酒については時間を短縮することで、仕事帰りなどの夕方以降にお店を利用する人にとって厳しい利用環境となった。滞在可能となる時間の減少が利用を減少させる原因になったと考えられる。

8. 【質問6】新型コロナの感染拡大以降に利用が“増加”したことは何ですか？

新型コロナの感染拡大によって増加したこととしては、インターネットでの買い物を挙げた人が多く、全体の44.9%であった。以下、自宅での飲酒が14.0%、お店での買い物が13.0%と続いた（図8参照）。減少したことの回答と比べ、項目が一つに集中した。外出の自粛が求められる状況があったことで自主的に実店舗での買い物を控えた結果、インターネットでの買い物が増加したと答える人が多くなったと考えられる。また、緊急事態宣言下では営業そのものがおこなわれていなかったところも多く、やむなくインターネットで買い物をするしかなかったということも考えられる。いずれにしても、新型コロナの感染拡大を機に購入経路に影響を及ぼしたと言えよう。次に多かった回答の自宅

での飲酒も買い物同様の影響と考えられる。続いて、お店での買い物が増加したとして回答している人が一定数いたという点である。この回答者を確認すると、新型コロナの感染以降に減少したものとして、同じくお店での買い物と回答したのが144人中66人もいた。減少したことと増加したことの両方で同じ回答となっていることは非常に興味深い点である。これは買うものの種類によって減少と増加のどちらの状況も発生していたということではないだろうか。例えば、外での飲酒を控えて自宅での飲酒にしたことで、お店でお酒を購入する頻度が増えたが、その他の買い物は外出自粛で控えたなどのような消費行動の可能性である。事実、新型コロナの影響によりアパレルメーカーなどが廃業するなどの大きな影響を受けるなか、密を避けることにつながる消費についてはキャンプ用品店や自転車販売店などの業績は好調である。一般財団法人自転車産業振興協会の統計「自転車国内販売動向調査 年間総括【2020年】」では、コロナ禍による自転車需要の高まりがあったと考えられると述べられている。

今回のアンケートではこのような回答を予見していなかったため、これ以上の考察ができないが、機会があればより詳細な消費行動の変容を明らかにするアンケートを実施したい。

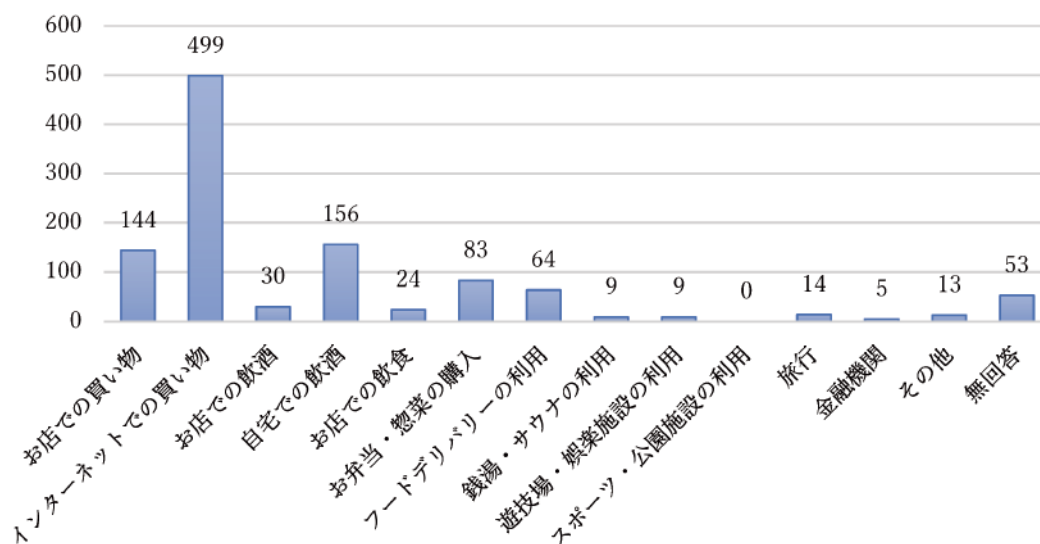


図8 新型コロナの感染拡大によって増加したこと (N=1111)

9. 【質問7】 キャッシュレス決済を使用していますか？

キャッシュレス決済に対する質問では使用しているとの回答が多く、68.8%と支払い方法として一般的になってきている状況がアンケート結果から確認できた。使ったことがないという回答は17.6%、使用したことはあるが現金払いを優先するという回答は10.9%とかなり少ない割合であった（図9-1、図9-2参照）。

日本はキャッシュレス後進国とも言われるほど、現金での支払いが優勢であるが、2018年にJCBが行った「クレジットカードに関する総合調査」では保有率は84%と高く、もともとクレジットカードでの支払いはできる状態にある。また、ICOCAやPiTaPaなど交通系のカードの保有者も多く、その他の決済事業者も利用者は選択できる環境である。利用者の心理的問題を除けば、事業者側の利用環境の整備が課題と言えよう。茨木市ではキャッシュレス決済による市内事業者への

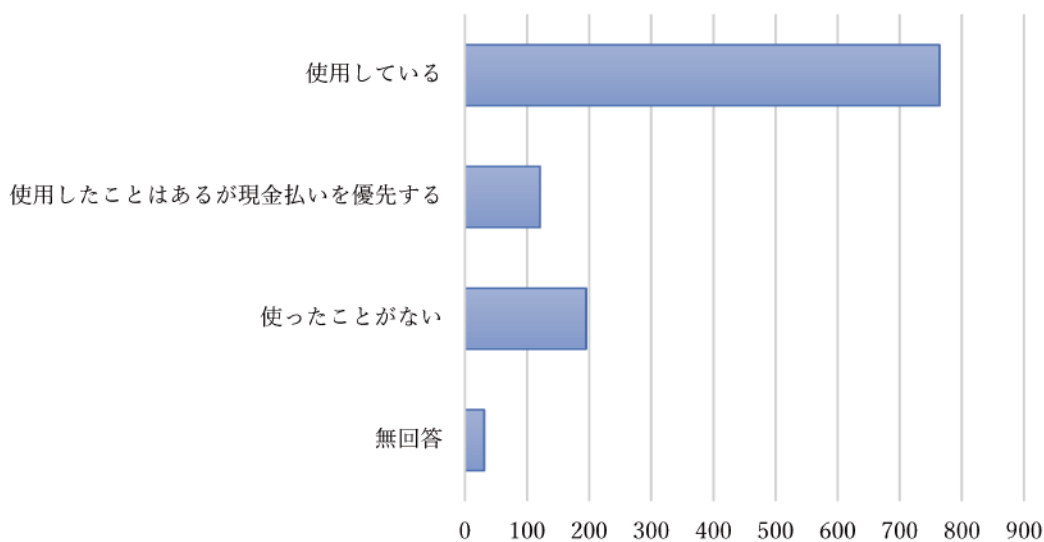


図9-1 キャッシュレス決済の利用状況 (N=1111)

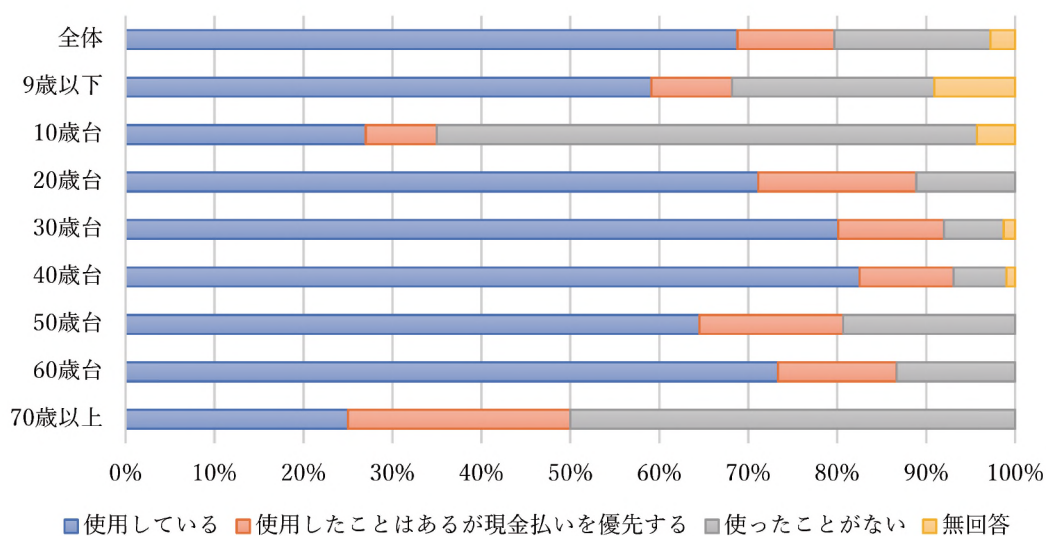


図9-2 年代別キャッシュレス決済の利用状況

応援キャンペーン（茨木市「ええやん茨木！お買い物で応援キャンペーン」<https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/sangyo/shoukou/menu/59022.html>）もおこなわれるなど、新型コロナによる社会生活の停滞への対策をキャッシュレス決済により進める動きも出てきている。

非接触であるキャッシュレス決済は感染症対策にもつながる。また、当該の茨木市のキャンペーンのように経済活性化策などおこなう場合には実施にかかるコ

スト面でも有効である。以上のことから、今後のさらなる利用環境の整備が期待される。

10. 【質問8】茨木市は暮らしやすい（生活利便性が高い）まちだと思いますか？

茨木市は暮らしやすいまちだと思いますかという問いに対し、とてもそう思うと答えた人は全体の52.7%、ややそう思うと答えた人は全体の36.5%で、好意的な意見が9割近くを占めた（図10-1参照）。特筆すべき

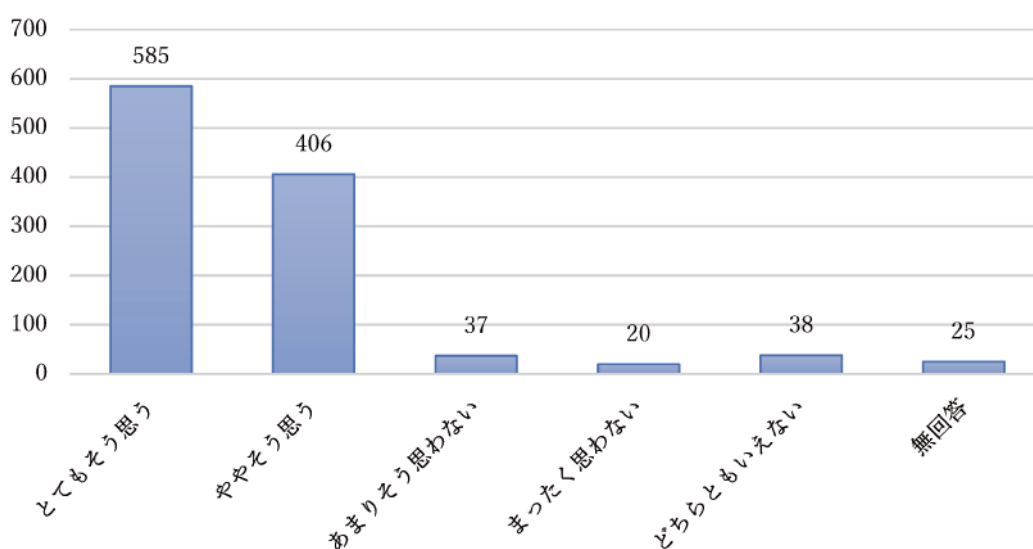


図10-1 茨木市の暮らしやすさに対する回答（N=1111）

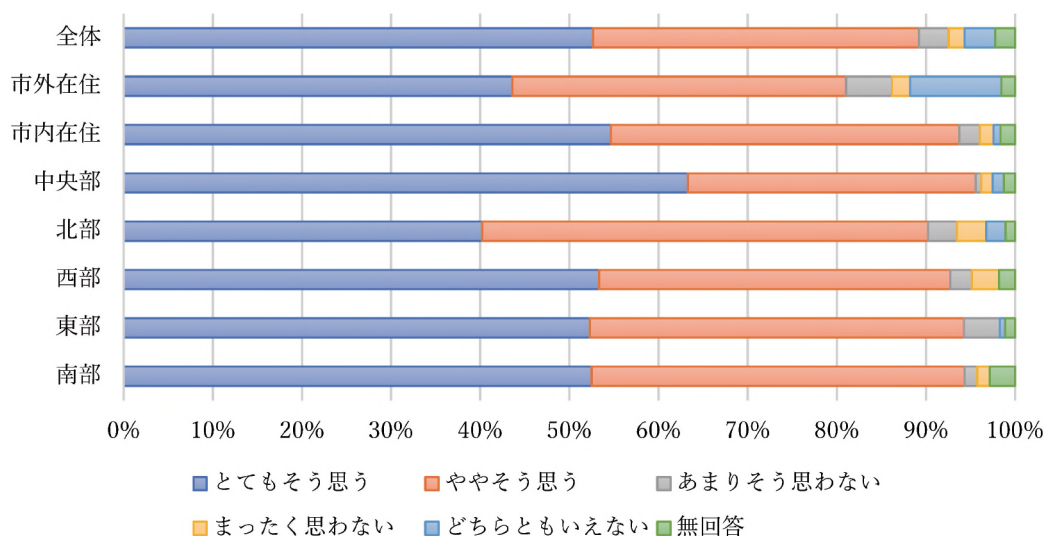


図10-2 地域別の茨木市の暮らしやすさに対する回答

は、市外在住者よりも市内在住者の好意的意見が高い点である（図10-2参照）。茨木市民の住環境への満足度の高さを確認することができた。

次に市内の地域ごとの比較では、好意的な意見全体で見ると大きな差はないが、とてもそう思うという回答のみで比較すると、特に中央部と北部の差が顕著である。

11. 【質問9】その他「茨木の交通と暮らし」についてご意見があればご記入ください。

自由記述で尋ねた意見では、全体の8.7%である97件の回答があった。意見は全体の傾向がわかるよう、意

見内容を好意的、批判的、特になし、除外の4つに分けた。それぞれの回答数は図11のとおりである。なお、特になしは、特段の意見が書かれてないもの、除外は、記述はあるが意味のない内容のものとしている。

好意的な意見としては、「暮らしやすさ」や「利便性の高さ」を挙げる内容が多くを占めた。批判的な意見としては、「渋滞」や「道路の狭さ」、「駐輪場の不足」など交通に関する意見が26件と批判的意見の半数近くを占めた。その他、批判的意見で同様の内容が複数挙げられていた内容としては、「マンション建設の増加」、「商店や商業施設の不足」、「喫煙所の整備」、「子育て支援の拡充」、「医療機関の不足」などがあつた。

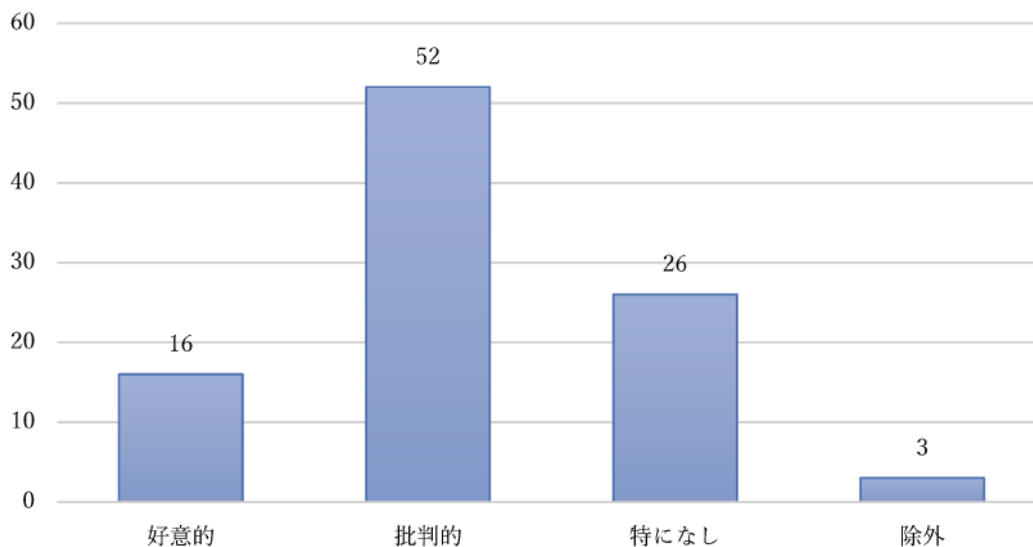


図11 意見内容の分類 (n=97)

おわりに

今回のアンケートでは、特に新型コロナによる暮らしへの影響を分析する目的で質問項目を検討した。すでに様々な地域で同様の調査がおこなわれている結果と同様、茨木市においても新型コロナの感染拡大により、社会活動が控えられている状況があることが回答に表れていた。また、コロナ禍における消費の変化の特徴として、インターネットでの購買が目立って増加している結果であったことは、地域外での消費が拡大されることが懸念される状況であり、地元の商店などへの影響も相当程度あるものと考えられる。

2022年10月10日より「全国旅行支援」が開始され、

本格的な観光の再開が期待されている。日本において徐々にコロナ禍以前のような社会経済活動がおこなわれる兆しがあるなど、「元の姿」に戻ろうとするものは多くあるであろう。しかし、コロナ禍による影響で「変化した社会経済活動」が定着し、今後も継続するものも存在することが考えられる。先述のインターネットでの購買増加はその定着を考えさせられる存在である。地域経済の持続的発展のため、このような消費行動の動向を注視し、変化に応じた対応をしていく必要がある。本アンケートは、その変化を捉える一助となることを期待したい。